

2019年度 事業計画

2019年度事業計画は、公的命題である年間1451万円を超える公益目的支出計画事業を実行する前提で策定することが必要不可欠である。本協会の主たる事業活動収入は基本財産運用収入約820万円、会費収入約700万円、事業収入約820万円及びその他収入約60万円の合計2400万円である。従って基本的な考え方として収入の範囲内で公益目的事業支出を1451万円以上として、昨年度末までの公益目的支出計画累積未達額を減少させ、且つ管理費の支出は約750万円未満に抑えて、出来る限り資産の取崩しを避ける必要がある。上記のような公的命題を踏まえて、船員教育の振興及び会員相互の親睦と人格技能向上を図るべく下記の通り事業計画を策定した。

尚、この事業計画に基づく2019年度予算案は別紙の通りである。

1 公益目的支出計画事業

(1) 海事に関する調査研究（継続事業—1）

- ア HTW（人的因子、訓練及び当直小委員会）調査検討に関する専門委員会へ参加して本協会の意見を述べると共に、情報を収集して必要事項を海事技術者に発信する。
- イ STCW条約等の教育訓練に係る提案に対して本協会の意見を述べると共に教育機関と共有の上、船員教育に役立てる。
- ウ 日本近海における海洋資源開発、具体的SO_x削減対策及び二酸化炭素削減対策並びに省エネ取組等の情報収集を行うと共に、ホームページ等で海技技術者等一般社会へ発信する。

(2) 船員教育支援（継続事業—2）

- ア 5商船系高専商船学科支援については、5校校長懇談会及び商船学科長を中心とした商船学科振興協議会を開催して具体的な支援事業を実施する。
具体的な支援事業としては、昨年と同様にTOIEC受験対策費用、学生募集対策費用及び海外語学研修の為に渡航費用等の支援を実施する。
- イ 国立高専における次世代の海洋人材育成に関する協議会に参加し意見を述べる。
- ウ 新海事人材育成プロジェクトー海事教育キャリアセミナーに講師として参画する。
- エ 商船系高専の運営評議委員会に出席して意見を述べる。（富山高専、大島商船高専）
- オ 5校商船学科卒業式に参列し全船協会長の祝辞を述べる。（各校出身理事代読）
- カ 5校商船学科への合同進学ガイダンスを支援する。（横浜及び神戸等にて開催）
- キ 日本人海技者の確保・育成の為に支援事業を行う。

(3) 図書・会誌の発行及び講演等（継続事業—3）

- ア 会報を年3回発行する。（新春号、春季号、夏季号）
- イ 講演会または座談会を継続して実施する。

ウ 協会ホームページにて、会員及び海事技術者等一般社会へ海事に関する最新情報を提供する。

エ 5校商船学科在学生に会報を無償配布する。

オ (独)海技教育機構練習船の「全船協文庫」へ新刊を寄贈する。

(4) 無料船員職業紹介事業(継続事業-4)

ホームページ及び会報にて最新の求人・求職状況を海事技術者に提供すると共に若年船舶職員の転職相談等に取り組む。

2 収益事業

2018年4月1日に開始した千代田三信ビル8階部分の賃貸事業を継続する。

3 会員の維持拡大と会の活性化

(1) 会員の維持拡大

ア 商船学科卒業生の全員入会を図る。

イ 未入会OBの入会を勧誘する。

ウ 企業・団体に賛助会員での入会をお願いする。

(2) 協会の活性化

ア 動く協会を意識し活動をホームページに掲載し、本部から会員へ発信する。

イ 本年5月26日の横浜港カッターレース終了後に5校合同の懇親会を開催する。

ウ 日本海洋少年団連盟の活動に参画し、本協会をアピールし、5校商船学科への入学を促進する。

4 本部事務所の見直し

旧本部事務所の三信ビルは賃貸として契約し収益に貢献しているところであるが、現在の本部事務所は余りにも手狭であり、且つ来客対応に苦慮するところがあるので、新たな場所にしかるべくスペースを確保することを検討する。

5 海事団体への参画

(1) 役員・委員に就任している関連団体

ア	(公財)海技教育財団	理事・評議委員・船員奨学生選考委員
イ	(公財)日本殉職船員顕彰会	理事・監事
ウ	(公社)日本海難防止協会	理事
エ	(一財)海技振興センターHTW調査検討専門委員会	委員
オ	(公財)帆船日本丸記念財団	評議委員
カ	東京地方船員労働安全衛生協議会	会長・事務局長
キ	船員災害防止協会関東支部東京地区	支部長
ク	NPO法人SAILA	理事

以上